

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年9月27日

**【事業年度】** 第77期(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 西川計測株式会社

**【英訳名】** NISHIKAWA KEISOKU CO., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西川 徹

**【本店の所在の場所】** 東京都港区三田三丁目13番16号

**【電話番号】** 03(3453)1331(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役コーポレート本部長 西川 隆 司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区三田三丁目13番16号

**【電話番号】** 03(3453)1331(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役コーポレート本部長 西川 隆 司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次                               | 第73期          | 第74期          | 第75期          | 第76期          | 第77期                          |
|----------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------------------------|
| 決算年月                             | 平成20年6月       | 平成21年6月       | 平成22年6月       | 平成23年6月       | 平成24年6月                       |
| 売上高 (千円)                         | 23,987,002    | 23,271,147    | 21,957,401    | 21,962,277    | 25,013,972                    |
| 経常利益 (千円)                        | 707,746       | 644,968       | 697,659       | 723,469       | 983,784                       |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( ) (千円)         | 325,265       | 351,909       | 91,790        | 333,650       | 490,346                       |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)             |               |               |               |               |                               |
| 資本金 (千円)                         | 569,375       | 569,375       | 569,375       | 569,375       | 569,375                       |
| 発行済株式総数 (株)                      | 3,432,475     | 3,432,475     | 3,432,475     | 3,432,475     | 3,432,475                     |
| 純資産額 (千円)                        | 3,722,406     | 3,849,606     | 3,896,162     | 4,242,992     | 4,746,068                     |
| 総資産額 (千円)                        | 12,885,894    | 11,975,102    | 12,244,617    | 12,463,638    | 14,733,642                    |
| 1株当たり純資産額 (円)                    | 1,087.01      | 1,124.19      | 1,137.84      | 1,239.18      | 1,386.13                      |
| 1株当たり配当額 (円)                     | 普通配当<br>25.00 | 普通配当<br>25.00 | 普通配当<br>25.00 | 普通配当<br>27.00 | 普通配当<br>32.00<br>記念配当<br>2.00 |
| (内1株当たり中間配当額) (円)                | ( )           | ( )           | ( )           | ( )           | ( )                           |
| 1株当たり当期純利益金額<br>又は当期純損失金額( ) (円) | 94.98         | 102.77        | 26.81         | 97.44         | 143.21                        |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 (円)      |               |               |               |               |                               |
| 自己資本比率 (%)                       | 28.9          | 32.1          | 31.8          | 34.0          | 32.2                          |
| 自己資本利益率 (%)                      | 8.7           | 9.3           | 2.4           | 8.2           | 10.9                          |
| 株価収益率 (倍)                        | 7.8           | 6.8           |               | 7.4           | 6.0                           |
| 配当性向 (%)                         | 26.3          | 24.3          |               | 27.7          | 23.7                          |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)        | 71,154        | 694,731       | 193,979       | 535,602       | 439,009                       |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)        | 506,002       | 42,976        | 2,249         | 38,222        | 87,845                        |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)        | 81,931        | 85,914        | 87,832        | 88,133        | 96,262                        |
| 現金及び現金同等物の<br>期末残高 (千円)          | 2,165,874     | 2,731,714     | 2,840,112     | 3,249,358     | 3,504,259                     |
| 従業員数 (名)                         | 381<br>(33)   | 378<br>(33)   | 368<br>(29)   | 363<br>(35)   | 368<br>(34)                   |

(注) 1 売上高には、消費税および地方消費税は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を記載しております。

3 当社は、関係会社がない為、持分法についての該当事項はありません。

4 潜在株式が存在せず、また、第75期は1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について記載しておりません。

5 第75期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上したため、記載しておりません。

6 第77期の記念配当は、当社の創業80周年を記念したものです。

7 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で、臨時従業員には、嘱託、顧問及びパートタイマー契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

2 【沿革】

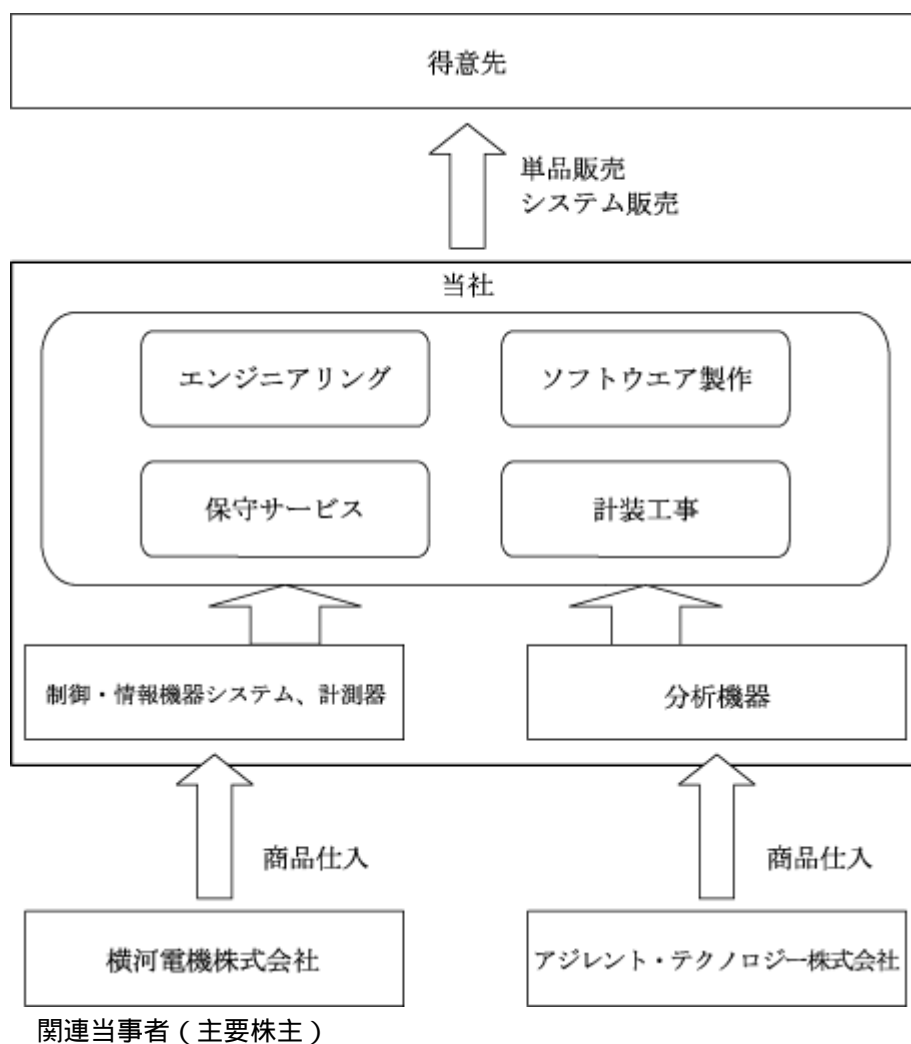
| 年月       | 事項   |
|----------|--|
| 昭和7年10月  | 計測器の販売を目的として、東京都中央区銀座二丁目3番地に創業し、株式会社横河電機製作所(現 横河電機株式会社)および株式会社東京工機製作所製品の代理店販売を開始。                    |
| 昭和10年10月 | 業容拡大のため、合資会社西川商会に改組。   |
| 昭和26年11月 | 計測器、工業計器の販売事業拡大を目的として、東京都港区芝三田四国町5番地に株式会社西川商会を設立。  |
| 昭和33年3月  | 株式会社横河電機製作所から電気計測器および工業計器の修理業務を受託し、本社内に修理工場を設置。  |
| 昭和39年7月  | 商号を西川計測株式会社に変更。  |
| 昭和42年3月  | 九州地区進出のため、大分県大分市に大分出張所(現 九州支社)を開設。   |
| 昭和44年6月  | 建設省から一般建設業の許可を取得。  |
| 昭和47年5月  | 科学技術庁から放射性同位元素販売業の許可を取得。   |
| 昭和48年1月  | 本社を東京都港区芝5丁目29番20号に移転。   |
| 昭和48年10月 | 建設省から特定建設業(電気通信工事)の許可を取得。  |
| 昭和48年11月 | 東京都から計量器修理事業の許可を取得。  |
| 昭和57年4月  | 関東地区での営業活動強化のため、埼玉県大宮市(現 さいたま市)に埼玉営業所(現 埼玉支店)および埼玉県川越市に埼玉西部営業所(埼玉支店に統合のため、平成5年4月廃止)を開設。              |
| 昭和59年11月 | 関東地区での営業活動強化のため、東京都立川市に多摩営業所を開設。   |
| 昭和60年4月  | 九州地区での事業拡大のため、西日本計測器株式会社と合併、西川計測株式会社が営業を継承し、熊本県熊本市に熊本営業所を開設。   |
| 昭和62年7月  | 関西地区への進出のため、新光電機株式会社から同社の横河電機株式会社代理店業務に関わる営業権を譲り受け、神戸市中央区に関西支社、大阪市淀川区に大阪支店(現 大阪営業所)、兵庫県姫路市に姫路営業所を開設。 |
| 平成5年7月   | 分析機器の営業活動強化のため横浜市中区に横浜営業所を設置。  |
| 平成6年6月   | 東京都から毒物劇物一般販売業の許可を取得。  |
| 平成7年4月   | 兵庫県西部地区での営業活動強化のため、兵庫県加古川市に姫路営業所を統合して加古川営業所を開設。  |
| 平成8年6月   | 日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。   |
| 平成9年11月  | 神奈川地区での営業活動強化のため横浜営業所拡充、横浜市中区内で移転。   |
| 平成11年11月 | 本社を東京都港区三田3丁目13番16号(現所在地)に移転。  |
| 平成11年11月 | アジレント・テクノロジー株式会社と電子計測器の販売代理店契約を締結。   |
| 平成13年12月 | ISO 9001:2000認証取得(公共営業本部)。   |
| 平成15年1月  | ISO 9001:2000全社認証取得  |
| 平成15年4月  | 沖縄県那覇市に沖縄営業所を開設。   |
| 平成16年1月  | 横浜営業所を横浜市保土ヶ谷区に移転し、分析トレーニングセンター、アプリケーションラボを開設。   |
| 平成16年12月 | ジャスダック証券取引所に上場。  |
| 平成17年3月  | 公共関連の営業活動強化のため、千葉県船橋市に千葉営業所を開設。  |
| 平成17年6月  | 営業活動強化のため福島営業所を福島県双葉郡大熊町に移転。   |
| 平成18年4月  | 分析営業の活動強化のため鶴岡営業所を山形県鶴岡市に開設。   |
| 平成22年4月  | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。  |
| 平成22年10月 | 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場                        |
| 平成23年5月  | 東日本大震災の影響により、福島営業所を福島県いわき市に移転。   |
| 平成24年4月  | 西九州地区の営業活動強化のため、大牟田営業所を福岡県大牟田市に開設。   |

### 3 【事業の内容】

当社は、制御・情報機器システム、計測器、分析機器、産業機器その他の商品販売と、それら商品販売に伴うエンジニアリング、ソフトウェア製作、計装工事、保守サービスを一括して行っております。また、当社は横河電機株式会社およびアジレント・テクノロジー株式会社の代理店として、両社より主な商品の仕入を行っております。なお、当社のセグメントは単一であります。事業の内容につきましては、商品の品目別に関連付けて示しております。

| 品目区分        | 主要品目   |
|-------------|--|
| 制御・情報機器システム | (1) プロセスオートメーション(PA)およびファクトリーオートメーション(FA)の制御用コンピュータおよびコンピュータシステム<br>(2) 温度計、流量計等各種検出機器<br>(3) 調節計、シーケンサー等各種制御機器<br>(4) エンジニアリング、ソフトウェア製作、計装工事、保守サービス |
| 計測器         | (1) 各種電気測定器（電流計、電圧計、電力測定器および記録計等）<br>(2) オシロスコープ、通信測定器<br>(3) 計測システム   |
| 分析機器        | (1) ガスクロマトグラフ、液体クロマトグラフなどの有機化学分析装置<br>(2) ICP質量分析装置などの無機分析装置<br>(3) 分析データ用ソフトウェア製作   |
| 産業機器その他     | 環境試験装置、油圧機器、空圧機器、産業ロボット、恒温槽、受託計測   |

以上に述べた当社の事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

(平成24年6月30日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 368(34) | 39.9    | 14.5      | 7,384      |

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー、顧問及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
5 当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っている単一セグメントであるため、セグメント区分別の記載を省略しております。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、当社の労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、前半は東日本大震災の影響から緩やかな回復基調で推移したものの、後半は欧州金融不安の深刻化や米国景気の回復遅れなど、景気の先行きに不透明感が強まりました。

当計測・制御業界におきましては、円高の長期化などの影響を受けながらも震災からの復興に向けた需要が見られるなど、総じて堅調に推移しました。

このような状況のもとで当社は、環境・省エネ対策の開発が活発な自動車業界や、震災からの復興に動き出した電力・都市ガスなどのエネルギー関連需要に全社を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度における受注高は265億69百万円（前期比29億67百万円増）、売上高は250億13百万円（前期比30億51百万円増）となりました。また、利益面につきましても、売上高の増加により、営業利益9億67百万円（前期比2億56百万円増）、経常利益9億83百万円（前期比2億60百万円増）、当期純利益4億90百万円（前期比1億56百万円増）と前期を上回りました。

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であります。

したがって、業績等の概要につきましては、商品の品目別に関連付けて示しております。

#### **制御・情報機器システム（P A、F A）**

当品目につきましては、上水道、都市ガス、石油化学向けの大型工事の完成もあり、受注高は137億70百万円（前期比24億91百万円増）、売上高は120億90百万円（前期比17億31百万円増）となりました。

#### **計測器（測定器、計測システム）**

当品目につきましては、自動車・IT通信向け販売は好調でしたが、半導体装置向け販売が回復せず、受注高は44億5百万円（前期比42百万円減）、売上高は46億86百万円（前期比4億94百万円増）となりました。

#### **分析機器（ラボ分析計）**

当品目につきましては、大学、食品・薬品などの研究機関向けの販売が堅調に推移し、受注高は62億7百万円（前期比1億88百万円増）、売上高は59億98百万円（前期比41百万円増）となりました。

#### **産業機器その他**

当品目につきましては、自動車向け試験装置ならびに太陽光試験システム等が好調に推移し、受注高は21億85百万円（前期比3億30百万円増）、売上高は22億38百万円（前期比7億84百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前事業年度末残高から2億54百万円増加し、35億4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りとなっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金収支は、4億39百万円の収入（前年同期比96百万円の減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益9億81百万円や、仕入債務の増加10億26百万円、前受金の増加5億35百万円などがあった一方、売上債権の増加17億32百万円や、たな卸資産の増加1億87百万円などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金収支は、87百万円の支出（前年同期比49百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得21百万円、事業譲受50百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金収支は、96百万円の支出（前年同期比8百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払92百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であります。

したがいまして、仕入、受注および販売の状況につきましては、商品の品目別に関連付けて示しております。

### (1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目別         | 金額(千円)     | 対前年増減率(%) |
|-------------|------------|-----------|
| 制御・情報機器システム | 8,075,202  | 13.1      |
| 計測器         | 3,966,495  | 9.8       |
| 分析機器        | 5,111,543  | 7.9       |
| 産業機器その他     | 1,835,966  | 49.0      |
| 計           | 18,989,207 | 13.6      |

(注) 金額は、仕入価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目別         | 受注高(千円)    | 対前年増減率(%) | 受注残高(千円)  | 対前年増減率(%) |
|-------------|------------|-----------|-----------|-----------|
| 制御・情報機器システム | 13,770,362 | 22.1      | 6,961,989 | 31.8      |
| 計測器         | 4,405,072  | 1.0       | 402,947   | 41.1      |
| 分析機器        | 6,207,873  | 3.1       | 1,225,875 | 20.6      |
| 産業機器その他     | 2,185,844  | 17.8      | 1,044,909 | 4.8       |
| 計           | 26,569,153 | 12.6      | 9,635,722 | 19.2      |

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目別         | 金額(千円)     | 対前年増減率(%) |
|-------------|------------|-----------|
| 制御・情報機器システム | 12,090,571 | 16.7      |
| 計測器         | 4,686,474  | 11.8      |
| 分析機器        | 5,998,236  | 0.7       |
| 産業機器その他     | 2,238,689  | 54.0      |
| 計           | 25,013,972 | 13.9      |

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、円高の長期化や電力供給不安など、景気の先行きは予断を許さない状況が続くと予想されますが、当社の主要な需要先である上水道などインフラの設備更新、ならびに自動車関連の研究開発向け販売は、堅調に推移すると思われれます。

このような状況のもと、当社といたしましては、計測・制御・分析の基幹となるビジネスにおいて当社の強みである販売・技術一体となった顧客密着の販売活動を加速させ、お客様から一層の信頼を得るシステム・インテグレータを目指すことを通して、営業力強化に努めてまいります。

特に、電力・都市ガスのエネルギー関連では、一時的な震災復旧需要から将来の安定的なエネルギー確保を目指した更新需要に移行すると期待しており、今後原子力に代わるエネルギーとして期待されるLNG（液化天然ガス）に対する取り組みは、企業の社会的責任（CSR）の重要課題と位置付け、全社を挙げて一層の拡充を図ってまいります。

また、リスク管理の強化・徹底を図り、事業環境の変化に対応したBCM（事業継続マネジメント）の整備を目指すとともに、地球環境保護への取り組みを強化し、会社基盤の充実を目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### 1) 主要販売先との取引

当社の販売先は、年間約3,000社ですがその内上位10社の販売高が、売上全体の約33%を占めております。その上位10社の中でも上水道、ガス、電力のライフライン関連の販売先が上位を占め、公益事業としての高い信頼性が要求されております。

それらライフライン関連の販売先での著しい信頼性の低下、もしくは販売先における設備投資額の減少、更新計画の延期等は、当社の受注活動にマイナスの影響をもたらす可能性があります。

#### 2) 主要取引先との取引

当社は、創業以来横河電機株式会社の代理店として事業を展開し、平成19年3月より横河電機株式会社は、主要株主として当社の関連当事者となりました。

現在、横河電機株式会社よりの仕入額は全仕入の約27%を占めており、国内市場における横河電機株式会社の製品競争力の低下、取扱製品ならびに販売先等を定めた当社と横河電機株式会社との代理店契約の変更によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 3) 業績の季節変動

当社の主要な販売先は、上下水道、電力、ガス等の公益事業関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関係の販売先が多く、工事案件の工期が3月の年度末に集中する傾向があります。このため当社の業績は、下期（1月～6月）に売上・利益が集中する季節変動があります。

#### 4) 入札制度

主要販売先である公共事業体からの発注につきましては、入札制度があり当社が継続的に受注出来るという保証はありません。

#### 5) 販売先の信用リスク

当社には、販売先から支払われるべき売掛金の不払いに係るリスクが存在します。売掛債権管理につきましては、与信管理を強化徹底しておりますが、全ての取引先が当社に対する債務を履行するまで健全な財政状態にあるという保証はありません。

#### 6) 情報システムのリスク

当社の販売管理・経理管理は、全て管理用コンピュータシステムにより処理しております。したがって、通信回線、コンピュータ本体等がダウンした場合は、業務処理に大きな不都合が発生するリスクがあります。

#### 7) 投資有価証券に係るリスク

当社は、投資有価証券の主要銘柄として横河電機株式会社の株式を保有しており、将来当該株式の大幅な株価下落が続く場合には、当社業績に大きな影響が発生するリスクがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 主な販売等の提携

| 相手先                | 契約内容      | 備考            | 契約期間                        |
|--------------------|-----------|---------------|-----------------------------|
| 横河電機株式会社           | 代理店契約     | 計測器、工業計器、サービス | 自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日   |
| 横河メータ&インスツルメンツ株式会社 | 代理店契約     | 電子計測器         | 自平成23年10月1日<br>至平成24年9月30日  |
| 横河レンタ・リース株式会社      | 代理店契約     | 測定器等レンタル      | 自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日   |
| アジレント・テクノロジー株式会社   | 代理店契約     | 分析機器          | 自平成24年7月1日<br>至平成24年12月31日  |
| アジレント・テクノロジー株式会社   | 販売代理店契約   | 電子計測器         | 自平成11年11月1日<br>至平成12年10月31日 |
| エンテックインスツルメンツ社(米国) | 国内販売代理店契約 | 大気分析用機器       | 自平成13年10月1日<br>至平成16年12月31日 |

(注) 契約期間を経過した契約は、契約期間を自動更新中であります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当事業年度末の資産につきましては、流動資産合計が125億78百万円となり、前事業年度末に比べて21億49百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が2億54百万円、受取手形と売掛金を合計した売上債権が17億25百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産合計は、前事業年度末に比べて1億20百万円増加し、21億55百万円となりました。これは主に平成24年4月1日付けで事業を譲り受けたことにより、のれんが計上されたことや、投資有価証券が1億7百万円増加したことによるものであります。この結果、当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べて22億70百万円増加し、147億33百万円となりました。

#### (負債)

負債につきましては、流動負債合計が91億73百万円となり、前事業年度末に比べて17億63百万円増加となりました。これは主に、買掛金が10億26百万円、前受金が5億35百万円増加したことによるものであります。この結果、当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べて17億66百万円増加し、99億87百万円となりました。

#### (純資産)

純資産につきましては、純資産合計が47億46百万円となり、前事業年度末に比べて5億3百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が3億97百万円、その他有価証券評価差額金が1億5百万円増加したことによるものであります。

## (2) 経営成績の分析

### (売上高及び売上総利益)

当事業年度は、エネルギー関連の大型工事の完成とともに、自動車・IT通信ならびに太陽光システム等の販売活動が好調であったため、売上高は250億13百万円（前期比13.9%増）、売上総利益は43億48百万円（前期比10.6%増）となりました。

### (販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、33億80百万円（前期比5.0%増）となりました。この増加の主な要因は、人件費が増加したことによるものであります。

### (営業利益、経常利益及び当期純利益)

上述の結果、当事業年度の営業利益は9億67百万円（前期比36.0%増）、経常利益は9億83百万円（前期比36.0%増）、当期純利益は4億90百万円（前期比47.0%増）と増益となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く事業環境は、東日本大震災の影響ならびに急激な円高などさらに不透明感が増しております。

しかしながら、震災復興および原子力に代わる次世代エネルギーへの対応は急務であり、全社を挙げて対応すべき課題と認識しております。

今後の方針につきましては、電気・水道・ガスなどのライフラインを始めとした社会インフラに携わっている企業であるという社会的使命をしっかりと認識し、震災復興支援に向けた事業を最優先に取り組み、電力や都市ガスなどのエネルギーの安定的供給に役立ちたいと考えております。

また、次世代エネルギーに関する各種研究開発分野への投資需要に対し、全社を挙げて取り組み、一層の推進を図ることで、事業基盤の充実を目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期における設備投資は社内設備の更新などで、その総額は23百万円でした。

#### 2 【主要な設備の状況】

(平成24年6月30日現在)

| 事業所名<br>(所在地)        | 設備の内容         | 帳簿価額(千円)    |            |                 |       |        |         | 従業員数<br>(名) |
|----------------------|---------------|-------------|------------|-----------------|-------|--------|---------|-------------|
|                      |               | 建物<br>及び構築物 | 機械<br>及び装置 | 土地<br>(面積千㎡)    | リース資産 | その他    | 合計      |             |
| 本社<br>(東京都港区)        | 全社共通設備        | 9,216       | 30         |                 | 9,117 | 12,372 | 30,737  | 174         |
| 関西支社<br>(神戸市中央区)     | 営業、<br>サービス設備 | 2,269       | 0          |                 |       | 1,789  | 4,059   | 32          |
| 九州支社<br>(大分市高城本町)    | 営業、<br>サービス設備 | 120,282     | 24         | 6,172<br>(0.66) |       | 793    | 127,272 | 41          |
| 埼玉支店<br>(さいたま市大宮区)   | 営業設備          | 1,263       |            |                 |       | 0      | 1,263   | 18          |
| 多摩営業所<br>(立川市栄町)     | 営業、<br>サービス設備 | 3,881       | 0          |                 |       | 93     | 3,974   | 15          |
| 横浜営業所<br>(横浜市保土ヶ谷区)  | 営業、<br>サービス設備 | 7,933       |            |                 |       | 4,308  | 12,241  | 43          |
| 大阪営業所<br>(大阪市淀川区)    | 営業設備          | 377         |            |                 |       | 280    | 657     | 8           |
| 加古川営業所<br>(加古川市加古川町) | 営業設備          | 8           |            |                 |       | 27     | 35      | 7           |
| 熊本営業所<br>(熊本市山崎町)    | 営業、<br>サービス設備 | 0           | 0          |                 |       | 83     | 84      | 15          |
| 福島営業所<br>(いわき市好間町)   | 営業設備          |             |            |                 |       |        |         | 2           |
| 沖縄営業所<br>(那覇市久茂地)    | 営業設備          | 971         |            |                 |       | 833    | 1,804   | 6           |
| 大牟田営業所<br>(大牟田市小浜町)  | 営業設備          |             |            |                 |       | 211    | 211     | 7           |

(注) 1 九州支社を除く本社及び各事業所は賃借しており、年間賃借料は328,539千円であります。

2 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であります。

3 当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 10,000,000  |
| 計    | 10,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成24年6月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成24年9月27日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                   |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 3,432,475                         | 3,432,475                       | 大阪証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード)      | 単元株式数は100株でありま<br>す。 |
| 計    | 3,432,475                         | 3,432,475                       |                                    |                      |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日              | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成14年7月1日<br>(注) |                       | 3,432,475            |                | 569,375       | 6,496                | 814,474             |

(注) 資本準備金の増加額は、ワイエヌシステム株式会社との合併によるものであります。

なお当社は、ワイエヌシステム株式会社の株式を100%所有しており、合併による新株式の発行および資本金増加は行いませんでした。

(6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数100株) |       |          |        |       |    |        |        | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|-------|----------|--------|-------|----|--------|--------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関  | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |    | 個人その他  | 計      |              |
|             |                    |       |          |        | 個人以外  | 個人 |        |        |              |
| 株主数(人)      |                    | 8     | 9        | 18     | 3     |    | 1,046  | 1,084  |              |
| 所有株式数(単元)   |                    | 3,381 | 224      | 6,897  | 66    |    | 23,751 | 34,319 | 575          |
| 所有株式数の割合(%) |                    | 9.85  | 0.65     | 20.09  | 0.19  |    | 69.20  | 100.00 |              |

(注) 自己株式 8,496株は、「個人その他」に84単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

| 氏名又は名称         | 住所                 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|--------------------|-----------|------------------------|
| 横河電機株式会社       | 東京都武蔵野市中町2丁目9番32号  | 442       | 12.88                  |
| 西川計測社員持株会      | 東京都港区三田3丁目13番16号   | 249       | 7.26                   |
| 西川 徹           | 東京都杉並区             | 235       | 6.85                   |
| 西川 隆 司         | 東京都世田谷区            | 193       | 5.63                   |
| 株式会社三井住友銀行     | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号  | 120       | 3.49                   |
| 日本生命保険相互会社     | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号  | 100       | 2.91                   |
| 竹田 和 平         | 愛知県名古屋市天白区         | 100       | 2.91                   |
| 日本瓦斯株式会社       | 東京都中央区八丁堀2丁目10番7号  | 59        | 1.71                   |
| 株式会社ムロコーポレーション | 東京都世田谷区上野毛1丁目4番10号 | 58        | 1.68                   |
| 日本興亜損害保険株式会社   | 東京都千代田区霞が関3丁目7番3号  | 50        | 1.45                   |
| 計              |                    | 1,607     | 46.77                  |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                 | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                        |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                        |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                        |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 8,400 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>3,423,500      | 34,235   |    |
| 単元未満株式         | 普通株式 575               |          |    |
| 発行済株式総数        | 3,432,475              |          |    |
| 総株主の議決権        |                        | 34,235   |    |

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所         | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>西川計測株式会社 | 東京都港区三田3-13-16 | 8,400                |                      | 8,400               | 0.24                               |
| 計                    |                | 8,400                |                      | 8,400               | 0.24                               |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価格の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 55     | 49,500   |
| 当期間における取得自己株式   |        |          |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |            | 当期間    |            |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         |        |            |        |            |
| 消却の処分を行った取得自己株式             |        |            |        |            |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |        |            |        |            |
| その他                         |        |            |        |            |
| 保有自己株式数                     | 8,496  |            | 8,496  |            |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

配当の基本的な方針は、当社の企業価値の向上を図りつつ、経済情勢、業界動向、今後の事業展開を総合的に勘案したうえで、業績に応じた利益還元と安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり34円（普通配当32円、創業80周年による記念配当2円）としております。

内部留保資金の用途につきましては、新商品や新たなビジネスモデルの構築、人材開発および情報インフラの整備など、更なる成長につながる戦略への投資等に活用し、将来における事業体質の強化に対処したいと考えております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(百万円) | 一株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成24年9月26日<br>定時株主総会決議 | 116             | 34              |

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第73期    | 第74期    | 第75期    | 第76期    | 第77期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成20年6月 | 平成21年6月 | 平成22年6月 | 平成23年6月 | 平成24年6月 |
| 最高(円) | 1,024   | 819     | 817     | 748     | 995     |
| 最低(円) | 640     | 500     | 603     | 511     | 627     |

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成24年<br>1月 | 2月  | 3月  | 4月  | 5月  | 6月  |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 820         | 890 | 898 | 995 | 966 | 906 |
| 最低(円) | 750         | 828 | 845 | 891 | 831 | 842 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名          | 職名                                       | 氏名     | 生年月日         | 略歴  |   | 任期                      | 所有株式数<br>(株) |
|-------------|--|--------|--------------|---|---|-------------------------|--------------|
| 代表取締役<br>社長 |  | 西川 徹   | 昭和25年2月14日生  | 昭和50年4月<br>平成元年7月<br>平成2年7月<br>平成3年9月<br>平成5年7月<br>平成7年9月               | 当社入社<br>当社営業企画部長<br>当社管理本部企画室長<br>当社取締役就任<br>当社取締役副社長<br>当社代表取締役社長就任(現任)  | 平成23<br>年9月<br>から2<br>年 | 235,400      |
| 専務取締役       |  | 田中勝彦   | 昭和30年3月14日生  | 昭和52年4月<br>平成12年9月<br>平成16年9月<br>平成22年9月<br>平成23年9月                     | 当社入社<br>当社執行役員エンジニアリング本<br>部副本部長<br>当社取締役エンジニアリング統括<br>本部長<br>当社常務取締役エンジニアリング<br>統括本部長兼エネルギー営業本<br>部長就任<br>当社専務取締役エンジニアリング<br>統括本部長就任(現任) | 平成23<br>年9月<br>から2<br>年 | 20,100       |
| 常務取締役       | 営業統括本<br>部長                              | 平井 博   | 昭和25年1月20日生  | 昭和47年4月<br>平成2年7月<br>平成7年7月<br>平成8年9月<br>平成12年9月                        | 当社入社<br>分析営業部長<br>第一営業本部長<br>当社取締役就任<br>当社常務取締役営業統括本部長<br>就任(現任)  | 平成23<br>年9月<br>から2<br>年 | 22,100       |
| 常務取締役       | コーポレ<br>ート本部長                            | 西川隆司   | 昭和27年11月14日生 | 昭和61年3月<br>平成4年7月<br>平成8年10月<br>平成9年7月<br>平成12年9月<br>平成13年9月<br>平成16年9月 | 当社入社<br>当社経理部長<br>当社神奈川副支社長<br>当社総務人事部長<br>当社管理本部長<br>当社取締役管理本部長就任<br>当社常務取締役管理本部(現コー<br>ポレート本部)長就任(現任)                                   | 平成23<br>年9月<br>から2<br>年 | 193,400      |
| 取締役         | エネルギー<br>営業本部長<br>兼エンジニア<br>リング統<br>括本部長 | 田中英一   | 昭和29年10月8日生  | 昭和53年4月<br>平成10年7月<br>平成12年9月<br>平成15年7月<br>平成16年9月<br>平成24年7月          | 当社入社<br>当社関西支社長<br>当社執行役員関西支社長<br>当社常務執行役員営業統括本部副<br>本部長<br>当社取締役営業統括本部副本部長<br>当社エネルギー営業本部長兼エン<br>지니어リング統括本部長就任(現<br>任)                   | 平成23<br>年9月<br>から2<br>年 | 20,100       |
| 取締役         | 営業統括本<br>部副本部長<br>兼営業統括<br>本部室長          | 砂子 司   | 昭和31年10月22日生 | 昭和54年4月<br>平成8年7月<br>平成12年9月<br>平成15年7月<br>平成22年9月<br>平成24年7月           | 当社入社<br>当社公共営業本部長<br>当社執行役員公共営業本部長<br>当社常務執行役員公共営業本部長<br>当社取締役公共営業本部長就任<br>当社取締役営業統括本部副本部長<br>兼営業統括本部室長就任(現任)                             | 平成23<br>年9月<br>から2<br>年 | 5,700        |
| 監査役<br>(常勤) |  | 高橋 新一郎 | 昭和23年10月31日生 | 昭和53年4月<br>平成15年7月<br>平成18年7月<br>平成20年7月<br>平成23年9月                     | 当社入社<br>当社執行役員九州支社長<br>当社常務執行役員九州支社長<br>当社常務執行役員システム営業本<br>部長<br>当社監査役就任(現任)  | 平成23<br>年9月<br>から1<br>年 | 2,300        |
| 監査役         |  | 野田 謙二  | 昭和31年7月13日生  | 平成2年4月<br>平成7年4月<br>平成18年9月   | 弁護士登録<br>野田純生法律事務所(現野田総合<br>法律事務所入所)<br>当社監査役就任(現任)   | 平成22<br>年9月<br>から4<br>年 |              |
| 監査役         |  | 宇佐美 豊  | 昭和33年4月28日生  | 昭和59年10月<br>昭和63年8月<br>平成22年6月<br>平成23年9月                               | 監査法人太田哲三事務所(現新日<br>本有限責任監査法人)入所<br>公認会計士登録<br>税理士登録<br>当社監査役就任(現任)  | 平成23<br>年9月<br>から4<br>年 |              |
| 計           |  |        |              |   |   |                         | 499,100      |

- (注) 1. 監査役野田謙二及び監査役宇佐美豊は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 常務取締役コーポレート本部長西川隆司は、代表取締役社長西川徹の実弟であります。
3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、8名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

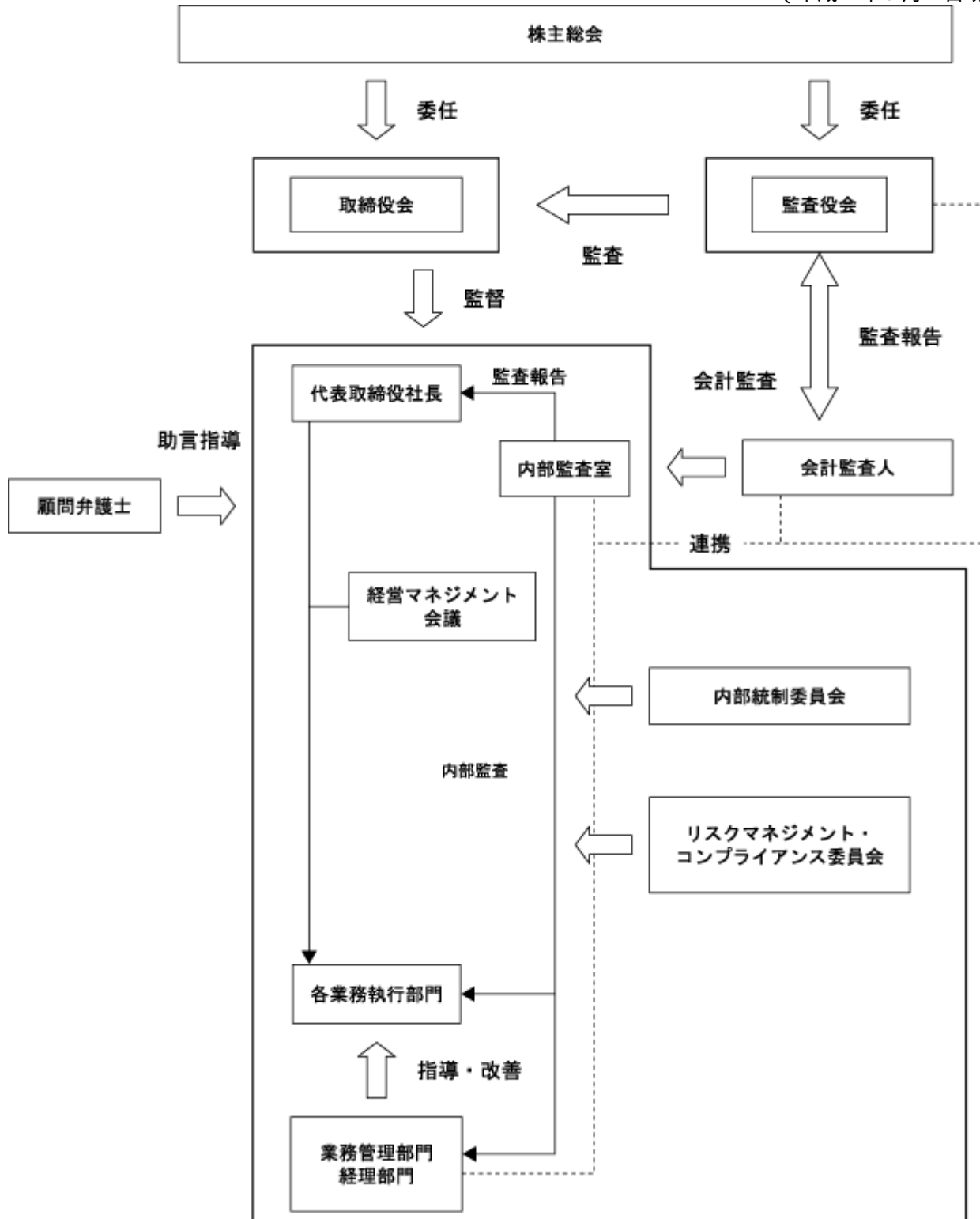
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

- ・当社は、監査役設置会社を経営体制の基本とし、会社規模・事業内容に鑑み取締役6名の体制を採っておりますが、社外取締役は選任しておりません。
- また、取締役会の意思決定に基づき、現場の迅速な業務執行を行うため8名の執行役員を選任し、機動的な経営の実現を図っております。
- ・監査役会につきましては、監査役3名のうち2名が社外監査役で構成されております。

(平成24年9月27日現在)



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

- ・ 当社の機関および内部統制システムといったしましては、取締役会を業務執行の重要事項決定機関および取締役職務執行の監督機関と位置付けております。監査役（監査役会）は、独立した立場で、取締役の職務執行が適正に行われるよう監視、監督を行っております。
- ・ また、当社は執行役員制度を採用しており、執行役員を部門業務執行の最高責任者と位置づけ、権限委譲を定着させております。なお、執行役員は取締役との兼務はなく、取締役（会）の少数精鋭化、独立化を支えています。
- ・ 取締役会を補完し機動的に業務執行を行うため、全取締役、常勤監査役、全執行役員による「経営マネジメント会議」を開催し、事業環境の変化に即応する体制をとっております。
- ・ 日常の業務が、適正かつ効率的に実施されることを確保するために、内部統制委員会を中心に内部統制システムを構築するとともに、内部統制システムの運用状況をチェック・審査しております。

#### ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、推進する組織として管理部門担当取締役を責任者とする「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を設置しております。また、業務プロセスに関する統制は、主として業務管理部門・経理部門が担い、情報システムに関する統制は、情報システム部門が、部門の情報管理の徹底を図っております。

顧問弁護士には、会社業務全般に関し法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

#### 二．反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体には毅然とした態度で対応し、一切関係をもたないことを基本的な考え方とし、その整備状況は以下のとおりとなっております。

- (1) 管理部門担当取締役を責任者とし、総務部門とリスクマネジメント・コンプライアンス委員会が協調して対応する。
- (2) 警察署、弁護士と連携する。
- (3) (社)警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に入会、例会への参加、会報等により該当情報の収集と社内関係部署への周知をおこなう。
- (4) コンプライアンスマニュアルに「反社会勢力への対応」を掲載する。
- (5) 顧問弁護士と協調し、適宜社内勉強会を実施する。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査部門は、社長直轄の独立部門として、承認を得た監査計画（半期ごとの年度計画）に基づき、全社、全部門を対象に監査を実施しております。内部監査は、業務監査と会計監査に大別され、業務監査は業務プロセスの正当性を、会計監査は会計処理、資産保全の状況をそれぞれ調査し、監査結果から得られた是正、改善事項を通じ、業務の効率化、財務情報の信頼性向上に寄与しております。なお、内部監査部門の要員は現在1名ですが、業務管理部門・経理部門と連携し監査の質的向上を図っております。

監査役は、取締役会をはじめ重要会議への出席、取締役等から業務執行状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、本社および主要な事業所における業務、財産の状況調査のほか、会計監査人からの報告および打合せを通じ、取締役の職務執行が法令・定款に則っているか否かを監査しております。

また、内部監査部門は監査役に対し、内部監査の年度計画、実施状況および結果、改善状況について報告するとともに、相互に情報および意見の交換を行うことにより、監査役と内部監査部門との連携した監査の実施に努めております。

内部監査部門は、監査結果および監査上発見された課題について定期的に内部統制委員会に報告

し、内部統制委員会は財務報告への影響を検討して、当該業務担当部署に改善指示等を行い、内部統制システムが適正に運用されるよう監視しております。

## 社外取締役及び社外監査役

### イ 社外取締役

現在、社外取締役を選任しておりませんが、現行の取締役会においては、会計・法務等に精通している社外監査役2名による監視により客観性を補完し、さらに月1回開催する執行役員8名を含んだ経営マネジメント会議で取締役会議事についての報告・確認を行い透明性を確保しているものと考えております。

しかし、取締役会における社外取締役の客観的視点に立った意見はコーポレートガバナンス上有益であり、取締役会の透明性を高めるものと考えますので、社外取締役の選任を今後の課題として検討してまいります。

社外取締役を選任する場合には、会社から独立した立場による監督機能が十分機能するよう独立性の高い人材を登用することが重要と考えております。

### ロ 社外監査役

社外監査役 宇佐美豊氏は、公認会計士および税理士として企業会計に精通し、豊富な経験と見識を有しており、その専門的見地からの助言等により、当社の経営の透明性向上、コーポレート・ガバナンスの強化が期待できることから、社外監査役として選任しております。また同氏は、当社と監査契約を締結している新日本有限責任監査法人に過去勤務しておりましたが、現在は退職しており、当社の一般株主との利益相反が生じる恐れはないものと判断し、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役 野田謙二氏は、弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の適法性・適正性を確保するための発言を行っております。また監査役会において、主に当社のコンプライアンスについて適宜必要な発言を行っております。

なお、当社顧問弁護士事務所の弁護士にあたりますが、弁護士としての知識と経験を踏まえ、監査の透明性・客観性を確保するために選任しております。

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する特段の基準または方針を設けておりませんが、社外監査役2名は、それぞれ当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断して選任しております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |               |        |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|--------|-------|-----------------------|
|                    |                | 基本報酬           | ストック<br>オプション | 賞与     | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 199,898        | 129,300        |               | 70,598 |       | 6                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 12,600         | 12,600         |               |        |       | 2                     |
| 社外役員               | 5,400          | 5,400          |               |        |       | 3                     |

### ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、各取締役の職責および役位に応じた「基本報酬」、会社業績や各取締役の成果に連動して算定する「業績連動報酬」、役員持株会を通じて当社株式の購入に充てる「自社株取得報酬」により構成されています。監査役報酬額は、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。なお、役員退職慰労金制度は、年功的要素の廃止、並びに業績連動の観点から、平成18年9月に廃止しております。

これらの報酬により、企業業績への役員の責任を明確化するとともに、業績向上への貢献を促進しております。役員の報酬等の算定方法の決定に関しては取締役会で決定しており、取締役の報酬限度額については、平成24年9月の第77回定時株主総会にて、また監査役の報酬限度額については、平成18年9月の第71回定時株主総会にて決議されております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄

貸借対照表計上額の合計額 828,965千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

| 銘柄                  | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的         |
|---------------------|------------|------------------|--------------|
| 横河電機(株)             | 724,421    | 494,779          | 取引関係強化のため    |
| 日本瓦斯(株)             | 50,000     | 55,100           | 協力関係の維持強化のため |
| (株)ムロコーポレーション       | 55,000     | 32,450           | 協力関係の維持強化のため |
| (株)インフォメーションクリエーティブ | 50,000     | 31,300           | 協力関係の維持強化のため |
| 菊水電子工業(株)           | 35,419     | 19,587           | 取引関係強化のため    |
| 水道機工(株)             | 75,318     | 14,385           | 取引関係強化のため    |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ  | 4,200      | 10,365           | 取引関係強化のため    |
| (株)三菱ケミカルホールディングス   | 17,000     | 9,656            | 取引関係強化のため    |
| リオン(株)              | 15,000     | 8,325            | 取引関係強化のため    |
| (株)ヤマト              | 24,000     | 8,232            | 取引関係強化のため    |
| (株)明電舎              | 22,000     | 7,590            | 取引関係強化のため    |
| 昭和電工(株)             | 27,144     | 4,505            | 取引関係強化のため    |
| 日本信号(株)             | 6,600      | 4,085            | 取引関係強化のため    |
| 国際チャート(株)           | 10,000     | 3,040            | 取引関係強化のため    |
| エスバック(株)            | 5,142      | 3,008            | 取引関係強化のため    |
| 住友電設(株)             | 5,778      | 2,709            | 取引関係強化のため    |
| 岩崎通信機(株)            | 31,000     | 2,604            | 取引関係強化のため    |
| 住友電気工業(株)           | 2,168      | 2,530            | 取引関係強化のため    |
| (株)みずほフィナンシャルグループ   | 12,700     | 1,676            | 取引関係強化のため    |
| シチズンホールディングス(株)     | 3,000      | 1,437            | 取引関係強化のため    |
| (株)神鋼環境ソリューション      | 3,000      | 732              | 取引関係強化のため    |
| 日本電気(株)             | 3,000      | 549              | 取引関係強化のため    |
| みずほインベスターズ証券(株)     | 5,677      | 414              | 取引関係強化のため    |
| 神鋼商事(株)             | 1,000      | 193              | 取引関係強化のため    |



(当事業年度)  
特定投資株式

| 銘柄                  | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的         |
|---------------------|------------|------------------|--------------|
| 横河電機(株)             | 732,780    | 599,414          | 取引関係強化のため    |
| 日本瓦斯(株)             | 50,000     | 50,350           | 協力関係の維持強化のため |
| (株)ムロコーポレーション       | 55,000     | 43,010           | 協力関係の維持強化のため |
| (株)インフォメーションクリエーティブ | 50,000     | 30,500           | 協力関係の維持強化のため |
| 菊水電子工業(株)           | 37,139     | 19,312           | 取引関係強化のため    |
| 水道機工(株)             | 76,795     | 16,894           | 取引関係強化のため    |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ  | 4,200      | 10,970           | 取引関係強化のため    |
| リオン(株)              | 15,000     | 9,075            | 取引関係強化のため    |
| (株)ヤマト              | 24,000     | 7,440            | 取引関係強化のため    |
| (株)明電舎              | 22,000     | 6,578            | 取引関係強化のため    |
| (株)三菱ケミカルホールディングス   | 17,000     | 5,933            | 取引関係強化のため    |
| エスバック(株)            | 5,682      | 4,369            | 取引関係強化のため    |
| 昭和電工(株)             | 28,269     | 4,353            | 取引関係強化のため    |
| 日本信号(株)             | 6,600      | 3,418            | 取引関係強化のため    |
| 住友電設(株)             | 5,778      | 3,229            | 取引関係強化のため    |
| 国際チャート(株)           | 10,000     | 2,710            | 取引関係強化のため    |
| 住友電気工業(株)           | 2,331      | 2,291            | 取引関係強化のため    |
| 岩崎通信機(株)            | 31,000     | 2,232            | 取引関係強化のため    |
| (株)みずほフィナンシャルグループ   | 15,879     | 2,127            | 取引関係強化のため    |
| シチズンホールディングス(株)     | 3,000      | 1,392            | 取引関係強化のため    |
| (株)神鋼環境ソリューション      | 3,000      | 945              | 取引関係強化のため    |
| 日本電気(株)             | 3,000      | 369              | 取引関係強化のため    |
| 神鋼商事(株)             | 1,000      | 183              | 取引関係強化のため    |

## 会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任しております。当社は、同監査法人との間で、会社法および金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。当社と同監査法人または同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度の会計監査の状況は、次のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士について  
指定有限責任社員 業務執行社員 内田英仁、中原義勝
- ・ 監査業務に係る補助者の構成について  
公認会計士 7名  
その他 8名

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

### ロ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また取締役の選任決議について、累積投票によらない旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 前事業年度                |                     | 当事業年度                |                     |
|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 監査証明業務に<br>基づく報酬(千円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(千円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(千円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(千円) |
| 25,000               |                     | 25,300               |                     |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、作業内容等を監査人と協議の上、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき事業年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人より監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催の研修に参加すること等により、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(平成24年6月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 3,249,358             | 3,504,259             |
| 受取手形          | 1,053,395             | 1,195,104             |
| 売掛金           | 4,538,382             | 6,122,605             |
| 商品            | 1,392,481             | 1,580,463             |
| 前渡金           | 103,109               | 95,947                |
| 前払費用          | 35,141                | 29,371                |
| 繰延税金資産        | 50,635                | 52,209                |
| その他           | 10,142                | 1,729                 |
| 貸倒引当金         | 4,106                 | 3,425                 |
| 流動資産合計        | 10,428,540            | 12,578,265            |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 361,222               | 369,330               |
| 減価償却累計額       | 213,114               | 224,795               |
| 建物（純額）        | 148,107               | 144,534               |
| 構築物           | 38,673                | 38,673                |
| 減価償却累計額       | 36,734                | 37,005                |
| 構築物（純額）       | 1,939                 | 1,668                 |
| 機械及び装置        | 72,008                | 66,686                |
| 減価償却累計額       | 71,233                | 66,631                |
| 機械及び装置（純額）    | 775                   | 55                    |
| 工具、器具及び備品     | 199,678               | 204,703               |
| 減価償却累計額       | 180,497               | 183,909               |
| 工具、器具及び備品（純額） | 19,181                | 20,794                |
| 土地            | 6,172                 | 6,172                 |
| リース資産         | 15,827                | 12,743                |
| 減価償却累計額       | 3,161                 | 3,625                 |
| リース資産（純額）     | 12,665                | 9,117                 |
| 有形固定資産合計      | 188,841               | 182,342               |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| のれん           | -                     | 47,500                |
| 特許権           | 512                   | 362                   |
| ソフトウェア        | 17,174                | 11,037                |
| 電話加入権         | 12,083                | 12,083                |
| リース資産         | 3,252                 | 2,137                 |
| 無形固定資産合計      | 33,023                | 73,121                |

|                 | 前事業年度<br>(平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(平成24年6月30日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 2 721,122             | 2 828,965             |
| 破産更生債権等         | 2,467                 | 8,559                 |
| 長期前払費用          | 687                   | 304                   |
| 繰延税金資産          | 277,770               | 253,666               |
| 差入保証金           | 296,639               | 293,565               |
| 役員に対する保険積立金     | 513,495               | 519,603               |
| その他             | 3,400                 | 3,400                 |
| 貸倒引当金           | 2,349                 | 8,151                 |
| 投資その他の資産合計      | 1,813,232             | 1,899,912             |
| <b>固定資産合計</b>   | <b>2,035,097</b>      | <b>2,155,376</b>      |
| <b>資産合計</b>     | <b>12,463,638</b>     | <b>14,733,642</b>     |
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 買掛金             | 2 6,234,910           | 2 7,261,809           |
| リース債務           | 4,046                 | 3,429                 |
| 未払金             | 173,430               | 206,284               |
| 未払費用            | 119,054               | 137,754               |
| 未払法人税等          | 255,106               | 319,407               |
| 未払消費税等          | 1,168                 | 43,220                |
| 前受金             | 447,732               | 982,922               |
| 預り金             | 104,050               | 139,252               |
| 役員賞与引当金         | 61,680                | 70,598                |
| 受注損失引当金         | 2,444                 | 1,987                 |
| その他             | 6,298                 | 6,683                 |
| 流動負債合計          | 7,409,923             | 9,173,349             |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| リース債務           | 12,065                | 8,018                 |
| 長期未払金           | 84,079                | 84,079                |
| 退職給付引当金         | 714,577               | 722,126               |
| 固定負債合計          | 810,722               | 814,224               |
| <b>負債合計</b>     | <b>8,220,645</b>      | <b>9,987,573</b>      |

|              | 前事業年度<br>(平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(平成24年6月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 569,375               | 569,375               |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 814,474               | 814,474               |
| その他資本剰余金     | 751                   | 751                   |
| 資本剰余金合計      | 815,226               | 815,226               |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 125,475               | 125,475               |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 別途積立金        | 709,000               | 709,000               |
| 繰越利益剰余金      | 1,912,637             | 2,310,534             |
| 利益剰余金合計      | 2,747,112             | 3,145,009             |
| 自己株式         | 3,734                 | 3,783                 |
| 株主資本合計       | 4,127,979             | 4,525,827             |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 115,013               | 220,241               |
| 評価・換算差額等合計   | 115,013               | 220,241               |
| 純資産合計        | 4,242,992             | 4,746,068             |
| 負債純資産合計      | 12,463,638            | 14,733,642            |



## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成22年 7月 1日<br>至 平成23年 6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 7月 1日<br>至 平成24年 6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 21,962,277                                | 25,013,972                                |
| 売上原価         |   |   |
| 商品期首たな卸高     | 1,090,971                                 | 1,392,481                                 |
| 当期商品仕入高      | <sup>1</sup> 18,331,443                   | <sup>1, 2</sup> 20,853,462                |
| 合計           | 19,422,414                                | 22,245,944                                |
| 商品期末たな卸高     | 1,392,481                                 | 1,580,463                                 |
| 売上原価合計       | 18,029,932                                | 20,665,480                                |
| 売上総利益        | 3,932,344                                 | 4,348,491                                 |
| 販売費及び一般管理費   |   |   |
| 荷造運搬費        | 19,489                                    | 16,599                                    |
| 広告宣伝費        | 13,841                                    | 14,965                                    |
| 支払手数料        | 104,716                                   | 105,588                                   |
| 受注前活動費       | 210,068                                   | 168,527                                   |
| 交通費          | 112,975                                   | 122,881                                   |
| 貸倒引当金繰入額     | 408                                       | 7,052                                     |
| 役員報酬         | 140,100                                   | 147,300                                   |
| 役員賞与引当金繰入額   | 61,680                                    | 70,598                                    |
| 給料及び手当       | 1,647,807                                 | 1,762,938                                 |
| 退職給付費用       | 72,873                                    | 72,249                                    |
| 福利厚生費        | 237,462                                   | 279,457                                   |
| 交際費          | 21,024                                    | 24,375                                    |
| 通信費          | 47,520                                    | 43,687                                    |
| 消耗品費         | 44,952                                    | 62,556                                    |
| 租税公課         | 36,311                                    | 37,119                                    |
| 賃借料          | 348,180                                   | 345,859                                   |
| 減価償却費        | 33,185                                    | 29,254                                    |
| その他          | 68,138                                    | 69,663                                    |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,220,737                                 | 3,380,674                                 |
| 営業利益         | 711,607                                   | 967,816                                   |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 881                                       | 825                                       |
| 受取配当金        | 5,379                                     | 8,037                                     |
| 保険事務手数料      | 2,473                                     | 2,415                                     |
| 受取和解金        | 1,362                                     | -   |
| その他          | 2,110                                     | 4,897                                     |
| 営業外収益合計      | 12,207                                    | 16,175                                    |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 185                                       | -   |
| 売上割引         | 160                                       | 184                                       |
| その他          | 0   | 23  |
| 営業外費用合計      | 345                                       | 208                                       |
| 経常利益         | 723,469                                   | 983,784                                   |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年 7月 1日<br>至 平成23年 6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 7月 1日<br>至 平成24年 6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 特別利益                |   |   |
| 投資有価証券売却益           | 83  | -   |
| 貸倒引当金戻入額            | 35  | -   |
| 受取補償金               | -   | 2,985                                     |
| 特別利益合計              | 118                                       | 2,985                                     |
| 特別損失                |   |   |
| 投資有価証券売却損           | 24  | -   |
| 投資有価証券評価損           | 588                                       | 849                                       |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 37,817                                    | -   |
| 社葬費用                | 15,176                                    | -   |
| 災害による損失             | <sub>3</sub> 6,126                        | <sub>3</sub> 4,452                        |
| 特別損失合計              | 59,732                                    | 5,302                                     |
| 税引前当期純利益            | 663,855                                   | 981,467                                   |
| 法人税、住民税及び事業税        | 328,573                                   | 464,184                                   |
| 法人税等調整額             | 1,630                                     | 26,936                                    |
| 法人税等合計              | 330,204                                   | 491,121                                   |
| 当期純利益               | 333,650                                   | 490,346                                   |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成22年 7月 1日<br>至 平成23年 6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 7月 1日<br>至 平成24年 6月30日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 当期首残高           | 569,375                                   | 569,375                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 569,375                                   | 569,375                                   |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 814,474                                   | 814,474                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 814,474                                   | 814,474                                   |
| <b>その他資本剰余金</b> |   |   |
| 当期首残高           | 751                                       | 751                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 751                                       | 751                                       |
| <b>資本剰余金合計</b>  |   |   |
| 当期首残高           | 815,226                                   | 815,226                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 815,226                                   | 815,226                                   |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>利益準備金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 125,475                                   | 125,475                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 125,475                                   | 125,475                                   |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>別途積立金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 709,000                                   | 709,000                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 709,000                                   | 709,000                                   |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |   |
| 当期首残高           | 1,664,590                                 | 1,912,637                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 85,604                                    | 92,448                                    |
| 当期純利益           | 333,650                                   | 490,346                                   |
| 当期変動額合計         | 248,046                                   | 397,897                                   |
| 当期末残高           | 1,912,637                                 | 2,310,534                                 |
| <b>利益剰余金合計</b>  |   |   |
| 当期首残高           | 2,499,065                                 | 2,747,112                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 85,604                                    | 92,448                                    |
| 当期純利益           | 333,650                                   | 490,346                                   |
| 当期変動額合計         | 248,046                                   | 397,897                                   |
| 当期末残高           | 2,747,112                                 | 3,145,009                                 |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年 7月 1日<br>至 平成23年 6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 7月 1日<br>至 平成24年 6月30日) |
|---------------------|---|---|
| <b>自己株式</b>         |   |   |
| 当期首残高               | 3,644                                     | 3,734                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 自己株式の取得             | 89  | 49  |
| 当期変動額合計             | 89  | 49  |
| 当期末残高               | 3,734                                     | 3,783                                     |
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 当期首残高               | 3,880,022                                 | 4,127,979                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 85,604                                    | 92,448                                    |
| 当期純利益               | 333,650                                   | 490,346                                   |
| 自己株式の取得             | 89  | 49  |
| 当期変動額合計             | 247,956                                   | 397,847                                   |
| 当期末残高               | 4,127,979                                 | 4,525,827                                 |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 当期首残高               | 16,140                                    | 115,013                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 98,872                                    | 105,228                                   |
| 当期変動額合計             | 98,872                                    | 105,228                                   |
| 当期末残高               | 115,013                                   | 220,241                                   |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 当期首残高               | 16,140                                    | 115,013                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 98,872                                    | 105,228                                   |
| 当期変動額合計             | 98,872                                    | 105,228                                   |
| 当期末残高               | 115,013                                   | 220,241                                   |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 当期首残高               | 3,896,162                                 | 4,242,992                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 85,604                                    | 92,448                                    |
| 当期純利益               | 333,650                                   | 490,346                                   |
| 自己株式の取得             | 89  | 49  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 98,872                                    | 105,228                                   |
| 当期変動額合計             | 346,829                                   | 503,076                                   |
| 当期末残高               | 4,242,992                                 | 4,746,068                                 |

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前事業年度<br>(自 平成22年 7月 1日<br>至 平成23年 6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 7月 1日<br>至 平成24年 6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税引前当期純利益                | 663,855                                   | 981,467                                   |
| 減価償却費                   | 46,510                                    | 40,475                                    |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     | 37,817                                    | -   |
| 災害損失                    | 583                                       | -   |
| のれん償却額                  | -   | 2,500                                     |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少）       | 3,102                                     | 7,548                                     |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少）         | 5,076                                     | 5,121                                     |
| 工事損失引当金の増減額（ は減少）       | 1,129                                     | -   |
| 受注損失引当金の増減額（ は減少）       | 1,935                                     | 456                                       |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少）       | 7,717                                     | 8,918                                     |
| 受取利息及び受取配当金             | 6,261                                     | 8,863                                     |
| 支払利息                    | 185                                       | -   |
| 投資有価証券評価損益（ は益）         | 588                                       | 849                                       |
| 売上債権の増減額（ は増加）          | 664,459                                   | 1,732,023                                 |
| たな卸資産の増減額（ は増加）         | 301,510                                   | 187,981                                   |
| 仕入債務の増減額（ は減少）          | 174,264                                   | 1,026,898                                 |
| 前渡金の増減額（ は増加）           | 103,109                                   | 7,161                                     |
| 前受金の増減額（ は減少）           | 43,434                                    | 535,189                                   |
| 未払金の増減額（ は減少）           | 69,575                                    | 32,612                                    |
| 未払消費税等の増減額（ は減少）        | 25,314                                    | 42,052                                    |
| その他                     | 3,436                                     | 69,525                                    |
| 小計                      | 916,459                                   | 830,994                                   |
| 利息及び配当金の受取額             | 6,262                                     | 8,863                                     |
| 利息の支払額                  | 185                                       | -   |
| 法人税等の支払額                | 386,933                                   | 400,848                                   |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>535,602</b>                            | <b>439,009</b>                            |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 16,912                                    | 21,765                                    |
| 有形固定資産の売却による収入          | 476                                       | 105                                       |
| 無形固定資産の取得による支出          | 5,264                                     | 1,997                                     |
| 投資有価証券の取得による支出          | 8,865                                     | 7,870                                     |
| 投資有価証券の売却による収入          | 428                                       | -   |
| 事業譲受による支出               | -   | 50,000                                    |
| 貸付金の回収による収入             | 40  | -   |
| 差入保証金の差入による支出           | 4,831                                     | 1,742                                     |
| 差入保証金の回収による収入           | 2,815                                     | 1,534                                     |
| 保険積立金の積立による支出           | 6,107                                     | 6,107                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>38,222</b>                             | <b>87,845</b>                             |

|                    | 前事業年度<br>(自 平成22年 7月 1日<br>至 平成23年 6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 7月 1日<br>至 平成24年 6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   |   |   |
| 短期借入れによる収入         | 390,000                                   | -   |
| 短期借入金の返済による支出      | 390,000                                   | -   |
| リース債務の返済による支出      | 2,750                                     | 3,943                                     |
| 自己株式の取得による支出       | 89  | 49  |
| 配当金の支払額            | 85,294                                    | 92,269                                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   | 88,133                                    | 96,262                                    |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 409,246                                   | 254,901                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高     | 2,840,112                                 | 3,249,358                                 |
| 現金及び現金同等物の期末残高     | 3,249,358                                 | 3,504,259                                 |

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

得意先の仕様に基づく発注商品

個別法

常備保管商品

移動平均法

その他保守用品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 5～50年

機械装置・工具器具備品 4～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

のれん 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

定額法

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

##### (3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

##### (4) 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末における工事以外の受注残のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる契約について損失見積額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 5 収益および費用の計上基準

##### (完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 6 ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務

##### ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する条件が完全に同一であるため、有効性の評価は省略しております。

#### 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 8 その他財務諸表作成のための重要な事項



消費税および地方消費税の会計処理  
税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形について

受取手形は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

|      | 前事業年度<br>(平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(平成24年6月30日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 千円                    | 90,183千円              |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下の通りであります。

担保に供されている資産

|        | 前事業年度<br>(平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(平成24年6月30日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 投資有価証券 | 48,916千円              | 58,300千円              |

担保付債務

|      | 前事業年度<br>(平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(平成24年6月30日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 仕入債務 | 2,104,550千円           | 2,689,425千円           |

3 保証債務

当社従業員向住宅資金銀行貸付保証制度により、以下の金融機関からの貸付に対して債務保証を行っております。

|           | 前事業年度<br>(平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(平成24年6月30日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 従業員向住宅貸付金 | 57,234千円              | 51,461千円              |

(損益計算書関係)

- 1 当期商品仕入高には、技術・サービスに係る部門費用が含まれております。その内訳は次のとおりであります。

|     | 前事業年度<br>(自 平成22年 7月 1日<br>至 平成23年 6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 7月 1日<br>至 平成24年 6月30日) |
|-----|---|---|
| 人件費 | 1,316,927千円                               | 1,521,364千円                               |
| 経費  | 292,609千円                                 | 342,245千円                                 |
| 計   | 1,609,536千円                               | 1,863,609千円                               |

なお、受注活動に伴い発生した部門費用については、販売費及び一般管理費の受注前活動費として計上しております。

- 2 当期商品仕入高には、引当金繰入高が含まれております。その内訳は次のとおりであります。

|            | 前事業年度<br>(自 平成22年 7月 1日<br>至 平成23年 6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 7月 1日<br>至 平成24年 6月30日) |
|------------|---|---|
| 受注損失引当金繰入額 | 千円  | 358千円                                     |

- 3 災害による損失は平成23年 3月に発生した東日本大震災によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成22年 7月 1日<br>至 平成23年 6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 7月 1日<br>至 平成24年 6月30日) |
|-----------|---|---|
| たな卸資産除却費用 | 646千円                                     | 4,452千円                                   |
| 被災設備除却費用  | 3,193千円                                   | 千円  |
| 営業休止設備固定費 | 1,739千円                                   | 千円  |
| その他       | 546千円                                     | 千円  |
| 計         | 6,126千円                                   | 4,452千円                                   |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首株式数 | 増加 | 減少 | 当事業年度末株式数 |
|---------|------------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,432,475  |    |    | 3,432,475 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首株式数 | 増加  | 減少 | 当事業年度末株式数 |
|---------|------------|-----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 8,293      | 148 |    | 8,441     |

(注)増加は単元未満株の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金総額    | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成22年9月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 85,604千円 | 25.00円   | 平成22年6月30日 | 平成22年9月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金総額    | 1株当たり配当額 | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|-------|----------|----------|----------------|----------------|
| 平成23年9月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 92,448千円 | 27.00円   | 平成23年<br>6月30日 | 平成23年<br>9月29日 |

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首株式数 | 増加 | 減少 | 当事業年度末株式数 |
|---------|------------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,432,475  |    |    | 3,432,475 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首株式数 | 増加 | 減少 | 当事業年度末株式数 |
|---------|------------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 8,441      | 55 |    | 8,496     |

(注)増加は単元未満株の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金総額    | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成23年9月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 92,448千円 | 27.00円   | 平成23年6月30日 | 平成23年9月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金総額     | 1株当たり配当額 | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|-------|-----------|----------|----------------|----------------|
| 平成24年9月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 116,415千円 | 34.00円   | 平成24年<br>6月30日 | 平成24年<br>9月27日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           | 前事業年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金    | 3,249,358千円                            | 3,504,259千円                            |
| 現金及び現金同等物 | 3,249,358千円                            | 3,504,259千円                            |

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として、事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、基幹会計システム(ソフトウェア)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に対する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については現状は外部からの借入を行っておらず、運転資金として必要な場合には銀行等金融機関から短期的な借入を行います。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って与信枠を決定し、また主要な顧客の信用情報を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。これらの債務には資金調達に係る流動性リスクがありますが、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。また、一部外貨建の買掛金に為替変動リスクがありますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は外貨建の営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引のみであります。また、取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当者が決済担当者の承認を得て行うことにより、リスクを管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

前事業年度(平成23年6月30日)

(単位：千円)

|                       | 貸借対照表計上額  | 時価        | 差額 |
|-----------------------|-----------|-----------|----|
| (1) 現金及び預金            | 3,249,358 | 3,249,358 |    |
| (2) 受取手形              | 1,053,395 | 1,053,395 |    |
| (3) 売掛金               | 4,538,382 | 4,538,382 |    |
| (4) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 719,258   | 719,258   |    |
| 資産計                   | 9,560,394 | 9,560,394 |    |
| (1) 買掛金               | 6,234,910 | 6,234,910 |    |
| (2) 未払金               | 173,430   | 173,430   |    |
| (3) 未払法人税等            | 255,106   | 255,106   |    |
| 負債計                   | 6,663,447 | 6,663,447 |    |
| デリバティブ取引              |           |           |    |

当事業年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

|                       | 貸借対照表計上額   | 時価         | 差額 |
|-----------------------|------------|------------|----|
| (1) 現金及び預金            | 3,504,259  | 3,504,259  |    |
| (2) 受取手形              | 1,195,104  | 1,195,104  |    |
| (3) 売掛金               | 6,122,605  | 6,122,605  |    |
| (4) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 827,100    | 827,100    |    |
| 資産計                   | 11,649,070 | 11,649,070 |    |
| (1) 買掛金               | 7,261,809  | 7,261,809  |    |
| (2) 未払金               | 206,284    | 206,284    |    |
| (3) 未払法人税等            | 319,407    | 319,407    |    |
| 負債計                   | 7,787,500  | 7,787,500  |    |
| デリバティブ取引              |            |            |    |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引は、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

なお、デリバティブ取引に関する事項については注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

|       | 平成23年6月30日 | 平成24年6月30日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 1,864      | 1,864      |
| 差入保証金 | 296,639    | 293,565    |

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

差入保証金は、将来キャッシュ・フローの見積りが極めて困難と認められるため、時価評価をしておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年6月30日)

(単位：千円)

|        | 1年以内      | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------|-----------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 3,249,358 |         |          |      |
| 受取手形   | 1,053,395 |         |          |      |
| 売掛金    | 4,538,382 |         |          |      |
| 合計     | 8,841,136 |         |          |      |

当事業年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

|        | 1年以内       | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------|------------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 3,504,259  |         |          |      |
| 受取手形   | 1,195,104  |         |          |      |
| 売掛金    | 6,122,605  |         |          |      |
| 合計     | 10,821,969 |         |          |      |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成23年6月30日)

| 区分                       | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円)  |
|--------------------------|------------------|----------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの  |                  |          |         |
| 株式                       | 635,267          | 500,716  | 134,551 |
| 小計                       | 635,267          | 500,716  | 134,551 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの |                  |          |         |
| 株式                       | 83,990           | 90,668   | 6,677   |
| 小計                       | 83,990           | 90,668   | 6,677   |
| 合計                       | 719,258          | 591,384  | 127,873 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,864千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年6月30日)

| 区分                       | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円)  |
|--------------------------|------------------|----------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの  |                  |          |         |
| 株式                       | 755,307          | 516,822  | 238,484 |
| 小計                       | 755,307          | 516,822  | 238,484 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの |                  |          |         |
| 株式                       | 71,793           | 81,583   | 9,789   |
| 小計                       | 71,793           | 81,583   | 9,789   |
| 合計                       | 827,100          | 598,405  | 228,694 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,864千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

投資有価証券について849千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30~50%未満の場合には、個別銘柄毎に回復可能性を判断しております。

また、時価評価されていない非上場株式の減損処理にあたっては、1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

為替予約取引を行っておりますが、重要性が低いため注記は省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度の退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

|                      | 前事業年度<br>(平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(平成24年6月30日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| イ 退職給付債務(千円)         | 723,053               | 726,732               |
| ロ 未認識数理計算上の差異(千円)    | 25,510                | 13,123                |
| ハ 未認識過去勤務債務(千円)      | 17,035                | 8,517                 |
| ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)(千円) | 714,577               | 722,126               |

3 退職給付費用に関する事項

|                         | 前事業年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| イ 勤務費用(千円)              | 41,843                                 | 41,929                                   |
| ロ 利息費用(千円)              | 14,524                                 | 14,461                                   |
| ハ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)    | 8,187                                  | 7,781                                    |
| ニ 過去勤務債務の費用処理額(千円)      | 8,517                                  | 8,517                                    |
| ホ 確定拠出年金掛金等(千円)         | 61,604                                 | 63,439                                   |
| ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(千円) | 117,642                                | 119,094                                  |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

ロ 割引率

| 前事業年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|--|--|
| 2.00%                                  | 2.00%                                  |

ハ 過去勤務債務の額の処理年数 10年(定額法)

ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年(定額法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因の内訳

|               | 前事業年度<br>(平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(平成24年6月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産(流動)    |                       |                       |
| 未払事業税         | 20,830千円              | 23,774千円              |
| 未実現売上         | 22,674千円              | 20,843千円              |
| その他           | 7,130千円               | 7,590千円               |
| 繰延税金資産(流動)合計  | 50,635千円              | 52,209千円              |
| 繰延税金資産(固定)    |                       |                       |
| 投資有価証券        | 194,147千円             | 169,576千円             |
| 退職給付引当金       | 289,689千円             | 258,127千円             |
| 貸倒引当金         | 452千円                 | 1,370千円               |
| 長期末払金         | 34,085千円              | 29,755千円              |
| 資産除去債務        | 17,033千円              | 16,154千円              |
| その他           | 488千円                 | 2,622千円               |
| 繰延税金資産(固定)小計  | 535,897千円             | 477,606千円             |
| 評価性引当額        | 245,266千円             | 215,486千円             |
| 繰延税金資産(固定)合計  | 290,630千円             | 262,120千円             |
| 繰延税金負債(固定)    |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金  | 12,860千円              | 8,453千円               |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | 277,770千円             | 253,666千円             |

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(平成24年6月30日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 40.54%                | 40.49%                |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 5.14%                 | 4.02%                 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.16%                 | 0.16%                 |
| 住民税均等割等              | 2.25%                 | 1.56%                 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 |                       | 3.91%                 |
| 評価性引当額               | 1.58%                 | 0.13%                 |
| その他                  | 0.39%                 | 0.09%                 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 49.74%                | 50.04%                |

## 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.49%から、平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.77%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.39%となります。この税率変更により、繰延税金資産が37,189千円減少し、当期純利益は38,407千円減少しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

なお、当社は関連会社がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

|           | 制御・情報機器システム | 計測器       | 分析機器      | 産業機器その他   | 合計         |
|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 10,359,540  | 4,191,636 | 5,957,203 | 1,453,896 | 21,962,277 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

|           | 制御・情報機器システム | 計測器       | 分析機器      | 産業機器その他   | 合計         |
|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 12,090,571  | 4,686,474 | 5,998,236 | 2,238,689 | 25,013,972 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。



### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

| 種類         | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地         | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業         | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%)        | 関連当事者<br>との関係          | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|------------|----------------|-------------|----------------------|-----------------------|--------------------------------------|------------------------|-------|--------------|-----|--------------|
| 法人主<br>要株主 | 横河電機(株)        | 東京都武<br>蔵野市 | 43,401,056           | 制御機器・<br>計測機器製<br>造販売 | (被所有)<br>直接12.9<br><br>(所有)<br>直接0.3 | 代理店契約<br>に基づく商<br>品仕入等 | 商品の仕入 | 4,592,022    | 買掛金 | 2,083,359    |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河電機(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。なお、仕入債務に対して同社の株式を担保提供しております。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

| 種類         | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地         | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業         | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%)        | 関連当事者<br>との関係          | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|------------|----------------|-------------|----------------------|-----------------------|--------------------------------------|------------------------|-------|--------------|-----|--------------|
| 法人主<br>要株主 | 横河電機(株)        | 東京都武<br>蔵野市 | 43,401,056           | 制御機器・<br>計測機器製<br>造販売 | (被所有)<br>直接12.9<br><br>(所有)<br>直接0.3 | 代理店契約<br>に基づく商<br>品仕入等 | 商品の仕入 | 5,087,410    | 買掛金 | 2,673,319    |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河電機(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。なお、仕入債務に対して同社の株式を担保提供しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関連会社の子会社等

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

| 種類  | 会社等の名称<br>又は氏名            | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業  | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係          | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|---|---------------------------|------------|----------------------|----------------|-------------------------------|------------------------|-------|--------------|-----|--------------|
| 法人主<br>要株主<br>が議決<br>権の過<br>半数を<br>所有し<br>ている<br>会社 | 横河メータ&<br>インスツル<br>メンツ(株) | 東京都立<br>川市 | 90,000               | 電気測定器<br>の製造販売 |                               | 代理店契約<br>に基づく商<br>品仕入等 | 商品の仕入 | 801,293      | 買掛金 | 310,520      |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河メータ&インスツルメンツ(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。

当事業年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

| 種類   | 会社等の名称<br>又は氏名            | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業  | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係          | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|--|---------------------------|------------|----------------------|----------------|-------------------------------|------------------------|-------|--------------|-----|--------------|
| 法人主<br>が議決<br>権の過<br>半数を<br>所有し<br>ている<br>会社 | 横河メータ&<br>インスツルメ<br>ンツ(株) | 東京都立<br>川市 | 90,000               | 電気測定器<br>の製造販売 |                               | 代理店契約<br>に基づく商<br>品仕入等 | 商品の仕入 | 812,945      | 買掛金 | 237,650      |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河メータ&インスツルメンツ(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自平成22年7月1日<br>至平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(自平成23年7月1日<br>至平成24年6月30日) |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 1,239円18銭                  | 1株当たり純資産額 1,386円13銭                  |
| 1株当たり当期純利益金額 97円44銭                  | 1株当たり当期純利益金額 143円21銭                 |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額              | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額              |

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について記載していません。

2. 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目                               | 前事業年度<br>(平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(平成24年6月30日) |
|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)              | 4,242,992             | 4,746,068             |
| 普通株式に係る純資産額(千円)                  | 4,242,992             | 4,746,068             |
| 普通株式の発行済株式数(千株)                  | 3,432                 | 3,432                 |
| 普通株式の自己株式数(千株)                   | 8                     | 8                     |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数<br>(千株) | 3,424                 | 3,423                 |

2. 1株当たり当期純利益金額

| 項目               | 前事業年度<br>(自平成22年7月1日<br>至平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(自平成23年7月1日<br>至平成24年6月30日) |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益(千円)        | 333,650                              | 490,346                              |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) |                                      |                                      |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 333,650                              | 490,346                              |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,424                                | 3,424                                |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

|        |         | 銘柄                   | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------|---------|----------------------|-----------|--------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 横河電機株式会社             | 732,780   | 599,414      |
|        |         | 日本瓦斯株式会社             | 50,000    | 50,350       |
|        |         | 株式会社ムロコーポレーション       | 55,000    | 43,010       |
|        |         | 株式会社インフォメーションクリエイティブ | 50,000    | 30,500       |
|        |         | 菊水電子工業株式会社           | 37,139    | 19,312       |
|        |         | 水道機工株式会社             | 76,795    | 16,894       |
|        |         | 株式会社三井住友フィナンシャルグループ  | 4,200     | 10,970       |
|        |         | リオン株式会社              | 15,000    | 9,075        |
|        |         | 株式会社ヤマト              | 24,000    | 7,440        |
|        |         | 株式会社明電舎              | 22,000    | 6,578        |
|        |         | 株式会社三菱ケミカルホールディングス   | 17,000    | 5,933        |
|        |         | その他 15銘柄             | 122,110   | 29,487       |
| 計      |         |                      | 1,206,025 | 828,965      |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産    |               |               |               |               |                                   |               |                 |
| 建物        | 361,222       | 8,107         |               | 369,330       | 224,795                           | 11,680        | 144,534         |
| 構築物       | 38,673        |               |               | 38,673        | 37,005                            | 271           | 1,668           |
| 機械及び装置    | 72,008        |               | 5,322         | 66,686        | 66,631                            | 711           | 55              |
| 工具、器具及び備品 | 199,678       | 14,190        | 9,165         | 204,703       | 183,909                           | 12,389        | 20,794          |
| 土地        | 6,172         |               |               | 6,172         |                                   |               | 6,172           |
| リース資産     | 15,827        |               | 3,084         | 12,743        | 3,625                             | 2,828         | 9,117           |
| 有形固定資産計   | 693,582       | 22,298        | 17,571        | 698,309       | 515,967                           | 27,880        | 182,342         |
| 無形固定資産    |               |               |               |               |                                   |               |                 |
| のれん       |               |               |               | 50,000        | 2,500                             | 2,500         | 47,500          |
| 特許権       |               |               |               | 1,200         | 837                               | 150           | 362             |
| ソフトウェア    |               |               |               | 28,378        | 17,341                            | 7,315         | 11,037          |
| 電話加入権     |               |               |               | 12,083        |                                   |               | 12,083          |
| リース資産     |               |               |               | 5,576         | 3,438                             | 1,115         | 2,137           |
| 無形固定資産計   |               |               |               | 97,238        | 24,117                            | 11,080        | 73,121          |
| 長期前払費用    |               |               |               | 766           | 461                               | 383           | 304             |

(注) 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

借入金及び金利の負担を伴うその他の負債（社債を除く。）の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分      | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金   | 6,455         | 10,202        | 1,707                   | 3,374                  | 11,576        |
| 役員賞与引当金 | 61,680        | 70,598        | 61,680                  |                        | 70,598        |
| 受注損失引当金 | 2,444         | 358           | 814                     |                        | 1,987         |

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替処理によるものおよび債権回収による取り崩し額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分   | 金額(千円)    |
|------|-----------|
| 現金   | 1,759     |
| 銀行預金 |           |
| 当座預金 | 354,099   |
| 普通預金 | 3,146,521 |
| 別段預金 | 1,878     |
| 小計   | 3,502,499 |
| 合計   | 3,504,259 |

受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先        | 金額(千円)    |
|------------|-----------|
| 水道機工株式会社   | 62,481    |
| 清本鐵工株式会社   | 52,986    |
| 住電オプコム株式会社 | 48,462    |
| 株式会社大西熱学   | 47,912    |
| 富士機材株式会社   | 41,998    |
| その他        | 941,263   |
| 合計         | 1,195,104 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別         | 金額(千円)    |
|-------------|-----------|
| 平成24年7月 満期  | 319,746   |
| 平成24年8月 満期  | 319,435   |
| 平成24年9月 満期  | 300,300   |
| 平成24年10月 満期 | 178,827   |
| 平成24年11月 満期 | 66,418    |
| 平成24年12月 満期 | 10,375    |
| 合計          | 1,195,104 |



売掛金  
(イ)相手先別内訳

| 相手先               | 金額(千円)    |
|-------------------|-----------|
| 昭和電工株式会社          | 825,766   |
| 東京ガス・エンジニアリング株式会社 | 187,013   |
| 日産自動車株式会社         | 185,842   |
| 川崎重工業株式会社         | 185,256   |
| 株式会社本田技術研究所       | 159,839   |
| その他               | 4,578,886 |
| 合計                | 6,122,605 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高(千円)<br>(A) | 当期発生高(千円)<br>(B) | 当期回収高(千円)<br>(C) | 当期末残高(千円)<br>(D) | 回収率(%)<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日)<br>$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$ |
|------------------|------------------|------------------|------------------|--|--|
| 4,538,382        | 26,385,498       | 24,801,275       | 6,122,605        | 80   | 74   |

(注) 消費税および地方消費税の取扱は、税抜にしておりますが、上記は税込みで表示しております。

商品

| 区分          | 金額(千円)    |
|-------------|-----------|
| 制御・情報機器システム | 879,659   |
| 計測器         | 66,092    |
| 分析機器        | 463,324   |
| 産業機器その他     | 171,387   |
| 合計          | 1,580,463 |

買掛金

| 相手先                | 金額(千円)    |
|--------------------|-----------|
| 日立キャピタル株式会社        | 2,803,280 |
| 横河電機株式会社           | 2,673,319 |
| アジレント・テクノロジー株式会社   | 338,087   |
| 横河メータ&インスツルメンツ株式会社 | 237,650   |
| 株式会社フォトロン          | 118,494   |
| その他                | 1,090,975 |
| 合計                 | 7,261,809 |

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

| (累計期間)                    | 第1四半期     | 第2四半期      | 第3四半期      | 当事業年度      |
|---------------------------|-----------|------------|------------|------------|
| 売上高 (千円)                  | 5,152,040 | 11,186,958 | 19,334,860 | 25,013,972 |
| 税引前<br>四半期(当期)純利益 (千円)    | 96,675    | 419,614    | 1,027,823  | 981,467    |
| 四半期(当期)純利益 (千円)           | 48,439    | 189,802    | 526,530    | 490,346    |
| 1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額 (円) | 14.15     | 55.43      | 153.77     | 143.21     |

| (会計期間)                             | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|------------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額<br>又は四半期純損失金額( ) (円) | 14.15 | 41.29 | 98.34 | 10.57 |

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

|   |  |
|---|--|
| 事業年度  | 7月1日から6月30日まで  |
| 定時株主総会  | 毎営業年度末日の翌日から3ヵ月以内  |
| 基準日   | 6月30日  |
| 剰余金の配当の基準日                                    | 12月31日<br>6月30日  |
| 1単元の株式数                                       | 100株   |
| 単元未満株式の買取り<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>取次所<br>買取手数料 | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>(特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社<br><br>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額  |
| 公告掲載方法  | 当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。<br>なお電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。<br><a href="http://www.nskw.co.jp/">http://www.nskw.co.jp/</a> |
| 株主に対する特典                                      | なし   |

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第76期(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)平成23年9月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年9月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第77期第1四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第77期第2四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出。

第77期第3四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年9月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 9月27日

西川計測株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西川計測株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西川計測株式会社の平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、西川計測株式会社が平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。